

平成 15 年度国民経済計算のポイント

1. 支出

(1) 経済成長率

平成15年度の名目国内総生産（GDP）の対前年度比は、+0.8%と3年ぶりにプラスに転じ、2年ぶりに500兆円台を回復した。

実質GDPの対前年度比は、+1.9%と2年連続のプラスとなった。

経済成長率の推移

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	15年度構成比(%)	
GDP（国内総生産）	(兆円)	名目	508.0	513.2	501.0	497.2	501.3	
GDP（国内総生産）	(増加率、%)		-0.9	1.0	-2.4	-0.8	0.8	
GDPデフレーター	(増加率、%)		-1.4	-1.4	-1.3	-1.5	-1.1	
GDP（国内総生産）	(増加率、%)	実質	0.6	2.5	-1.1	0.8	1.9	100.0
国内需要	(増加率、%)		0.6	2.3	-0.7	0.1	1.2	98.2
	(寄与度、%)		0.5	2.3	-0.7	0.1	1.1	
民間需要	(増加率、%)		-0.2	2.8	-1.1	0.0	2.0	75.2
	(寄与度、%)		-0.1	2.1	-0.8	0.0	1.5	
民間最終消費支出	(増加率、%)		0.1	0.5	0.8	0.7	0.5	56.6
	(寄与度、%)		0.1	0.3	0.5	0.4	0.3	
家計最終消費支出	(増加率、%)		0.1	0.7	0.7	0.7	0.5	55.3
	(寄与度、%)		0.0	0.4	0.4	0.4	0.2	
民間住宅	(増加率、%)		3.7	-0.3	-7.9	-2.3	-0.5	3.6
	(寄与度、%)		0.1	-0.0	-0.3	-0.1	-0.0	
民間企業設備	(増加率、%)		-0.8	8.7	-3.4	-3.8	8.2	15.0
	(寄与度、%)		-0.1	1.3	-0.5	-0.6	1.2	
民間在庫品増加	(寄与度、%)		-0.2	0.5	-0.4	0.3	0.1	0.1
	(寄与度、%)		-0.2	0.5	-0.4	0.3	0.1	
公的需要	(増加率、%)		3.0	0.7	0.4	0.4	-1.5	23.0
	(寄与度、%)		0.7	0.2	0.1	0.1	-0.4	
政府最終消費支出	(増加率、%)		4.8	4.7	2.8	2.4	1.1	17.6
	(寄与度、%)		0.7	0.8	0.5	0.4	0.2	
公的固定資本形成	(増加率、%)		-0.9	-8.1	-5.1	-5.1	-9.2	5.4
	(寄与度、%)		-0.1	-0.6	-0.3	-0.3	-0.6	
公的在庫品増加	(寄与度、%)		0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
	(寄与度、%)		0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)		0.0	0.2	-0.4	0.7	0.8	1.8
財貨・サービスの輸出	(増加率、%)		5.5	9.3	-7.1	11.0	9.9	12.0
	(寄与度、%)		0.6	1.0	-0.8	1.1	1.1	
財貨・サービスの輸入	(増加率、%)		6.6	8.2	-3.9	4.9	3.4	10.2
	(寄与度、%)		-0.6	-0.7	0.4	-0.5	-0.3	

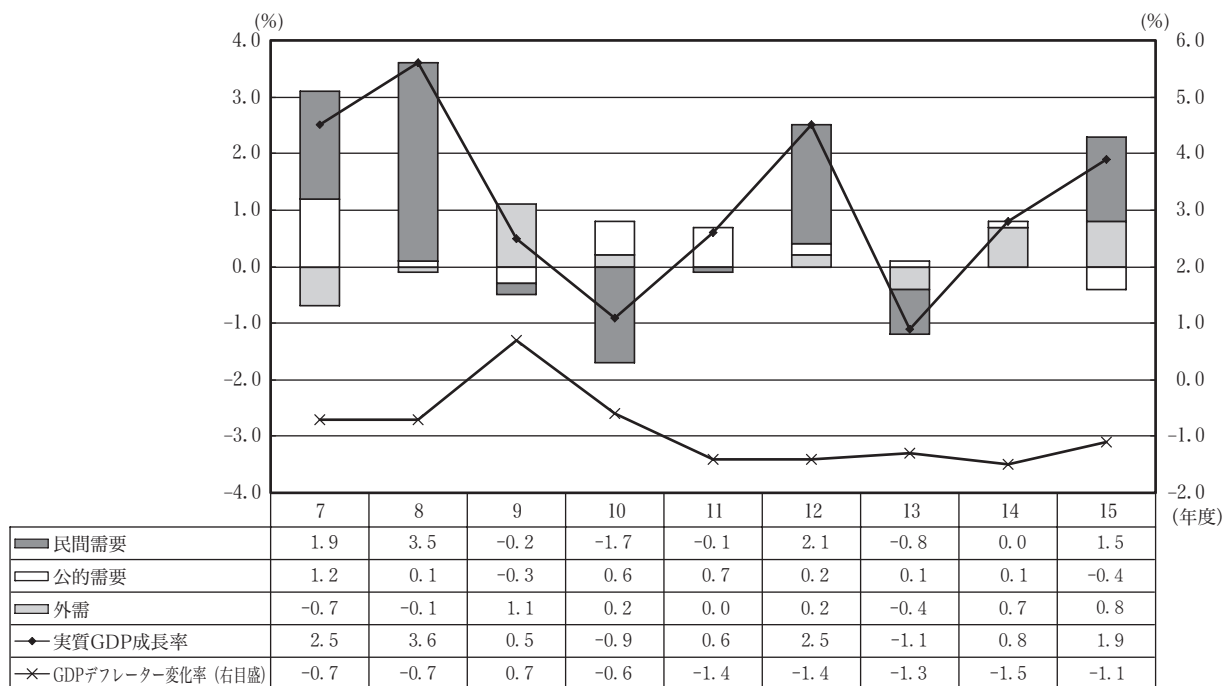
(2) 需要項目別寄与度とGDPデフレーター変化率

平成15年度の実質GDP成長率に対する寄与度を需要項目別にみると、国内需要のうち民間需要（民需）が+1.5%と3年ぶりの大幅なプラスとなった一方、公的需要（公需）は-0.4%と6年ぶりにマイナスとなった。民需の寄与の内訳をみると、民間企業設備が+1.2%と3年ぶりのプラス、家計最終消費支出が+0.2%と6年連続のプラスとなった。公需については、政府最終消費支出は+0.2%と引き続きプラスとなったが、公的固定資本形成は-0.6%と5年連続のマイナスとなった。

また、財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、輸出が+1.1%と2年連続のプラス、輸入が-0.3%と2年連続のマイナスとなり、外需全体では+0.8%と2年連続のプラスとなった。

15年度の実質GDP成長率は前年度比1.1%の下落となり、6年連続の下落となった。

実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度とGDPデフレーター変化率の推移

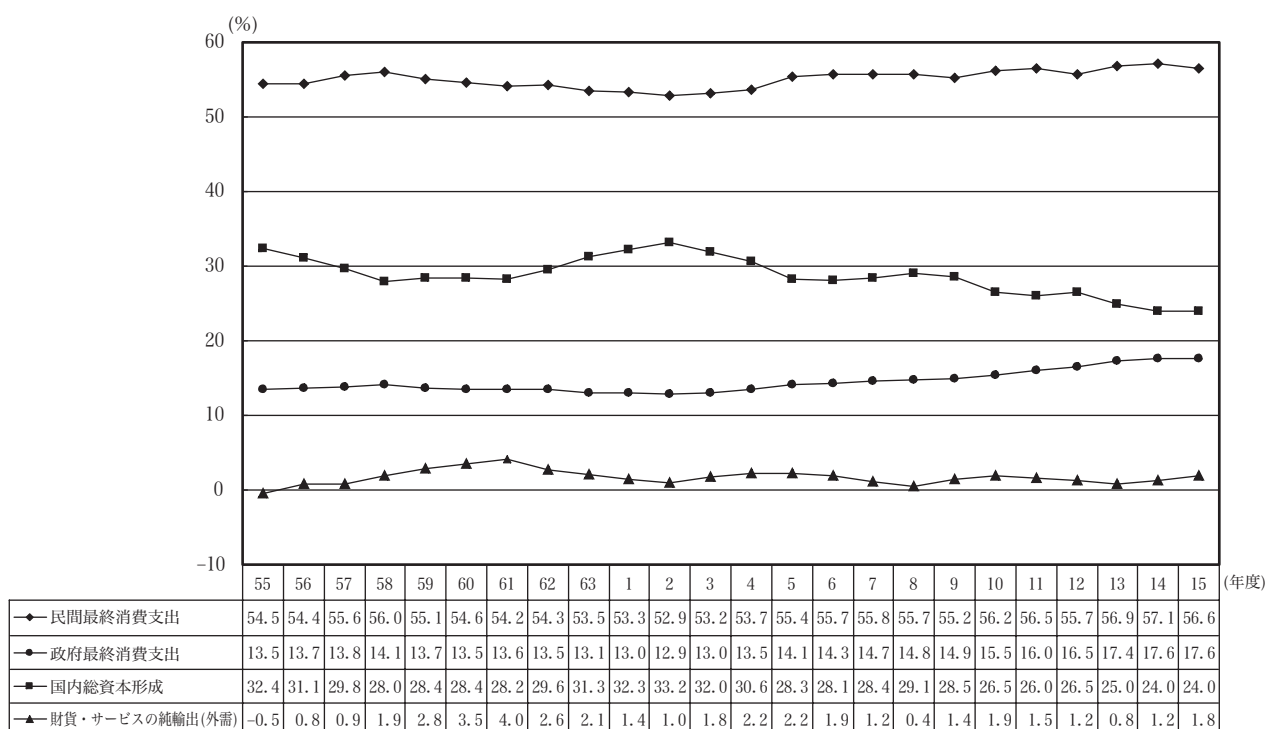


(3) 名目GDPの構成比

平成15年度の名目GDPについて需要項目別の構成比をみると、民間最終消費支出は56.6％と、前年度からやや低下したが引き続き高い水準となった。また、政府最終消費支出は17.6％と、昭和55年度以降最も高い水準（平成14年度）で横ばいとなった。一方、国内総資本形成は24.0％と、昭和55年度以降最も低い水準（平成14年度）で横ばいとなった。

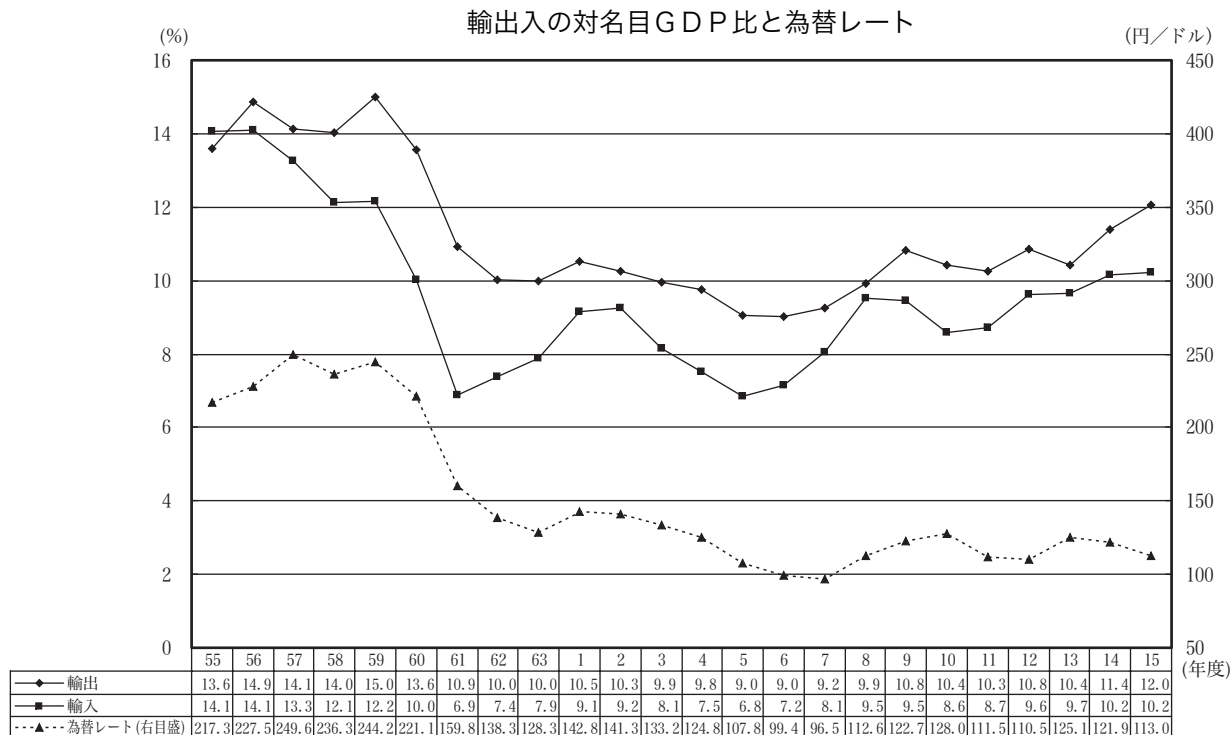
財貨・サービスの純輸出（外需）の構成比は1.8％と2年連続で上昇し、平成10年度以来の高い水準となった。

名目GDPの構成比



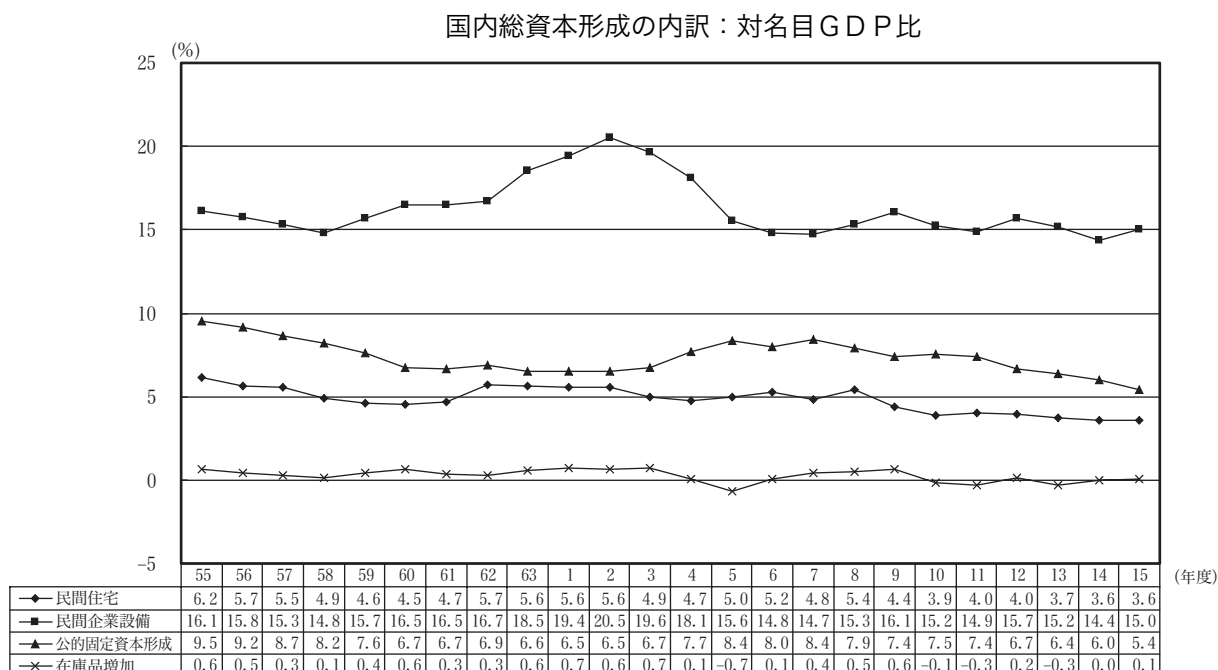
(4) 輸出入の対名目GDP比

財貨・サービスの輸出入の対名目GDP比は上昇傾向を続けており、平成15年度は、輸出が12.0%、輸入が10.2%となった。



(5) 国内総資本形成の内訳：対名目GDP比

平成15年度の国内総資本形成の内訳を対名目GDP比でみると、民間企業設備は15.0%と3年ぶりに上昇に転じた。一方、民間住宅(3.6%)及び公的固定資本形成(5.4%)は昭和55年度以降の最低を更新した。



※ 平成5年10～12月期以前と6年1～3月期以降では、民間企業設備、民間在庫品増加等の四半期分割方法に違いがあるため、5年度の構成比の利用に際しては、十分留意されたい。

2. 生産

平成15暦年の経済活動別（産業別）GDP構成比をみると、一般機械、電気機械を中心に製造業のシェアが回復して20.0％となり、第2次産業のシェアは26.6％と、前年を0.2ポイント上回った。

一方、第3次産業のシェアは、14暦年まで12年連続で拡大してきたが、15暦年は72.2％と、前年を0.2ポイント下回った。第1次産業は1.2％となり、縮小傾向が続いている。

（1）経済活動別（産業別）GDP構成比

(%)

	11 暦年	12 暦年	13 暦年	14 暦年	15 暦年
1. 産業	89.8	89.8	89.6	89.2	89.3
（1）農林水産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2
（2）鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（3）製造業	21.0	21.2	20.1	19.6	20.0
一般機械	1.9	2.0	1.9	1.7	1.9
電気機械	3.8	4.0	3.3	3.0	3.2
（4）建設業	7.3	7.2	6.9	6.6	6.5
（5）電気・ガス・水道業	2.7	2.7	2.8	2.7	2.6
（6）卸売・小売業	13.8	13.2	13.2	13.0	12.7
（7）金融・保険業	5.7	5.9	6.3	6.6	6.7
（8）不動産業	12.3	12.5	12.8	13.2	13.3
住宅賃貸業 ※	10.5	10.7	11.0	11.3	11.5
その他の不動産業	1.8	1.8	1.8	1.9	1.8
（9）運輸・通信業	6.2	6.2	6.2	6.1	6.1
（10）サービス業	19.1	19.6	19.8	19.9	20.0
2. 政府サービス生産者	8.3	8.4	8.6	8.9	8.8
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業（農林水産業）	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	28.4	28.4	27.1	26.4	26.6
第3次産業（その他）	70.1	70.2	71.6	72.4	72.2

※住宅賃貸業の生産額には持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。持家率の上昇により持ち家の帰属家賃は増加傾向にある。

(2) 産業別構成比

